

令和 2 年度

恵那市 一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況

審 査 意 見 書

恵那市監査委員

監 第 70 号
令和3年8月6日

恵那市長 小 坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水 野 泰 正

恵那市監査委員 西 尾 努

令和2年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

目 次

1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
4	審査の結果	5
	総 括	6
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	20
	特別会計	27
	①国民健康保険事業特別会計	27
	②介護保険事業特別会計	28
	③遠山財産区特別会計	29
	④上財産区特別会計	29
	⑤後期高齢者医療特別会計	29
	基金運用状況	31
	む す び	34

別 表

決算審査資料

- 1 令和2年度恵那市歳入歳出決算総括表（決算総額）
- 2 令和2年度恵那市歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- 3 令和2年度恵那市一般会計歳入款別決算表
- 4 令和2年度恵那市一般会計歳出款別決算表
- 5 令和2年度恵那市一般会計歳出節別決算表
- 6 令和2年度恵那市特別会計歳入歳出決算表
- 7 令和2年度恵那市特別会計歳出節別決算表

(注) 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。

2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

令和2年度 恵那市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- ① 令和2年度 恵那市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和2年度 恵那市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和2年度 恵那市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和2年度 恵那市遠山財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和2年度 恵那市上財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和2年度 恵那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和2年度 恵那市基金運用状況

2 審査の期間

令和3年6月22日から7月7日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿、会計管理者保管の証書類等を照合確認して、計数の正確性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等について総括的に審査を実施し、併せて例月現金出納検査と実地監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を聴取して審査を執行した。

4 審査の結果

- ① 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認めた。
- ② 基金運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

総 括

令和2年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は47,331,588,706円、歳出決算総額は45,398,150,454円で、差引残額1,933,438,252円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次表及び別表1のとおりである。本年度から農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計が企業会計に移行し、特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、遠山財産区、上財産区の5会計である。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		47,331,588,706	45,398,150,454	1,933,438,252
内 訳	一般会計決算額	35,430,431,984	33,700,262,494	1,730,169,490
	特別会計決算額	11,901,156,722	11,697,887,960	203,268,762

しかし、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰出金または繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は次表及び別表2のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		45,869,996,754	43,936,558,502	1,933,438,252
内 訳	一般会計決算額	35,430,431,984	32,238,670,542	3,191,761,442
	特別会計決算額	10,439,564,770	11,697,887,960	△ 1,258,323,190

特別会計における差引残額が赤字となっているのは、一般会計からの繰入金を控除したためである。一般会計から特別会計への繰出金がある会計は次表のとおりである。総額は1,461,591,952円であり、前年度（農業集落排水事業と公共下水道事業を除く）と比較して33,472,616円(2.3%)の減である。

(単位：円)

特別会計	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比
国民健康保険事業	411,518,985	421,084,226	△ 9,565,241	△ 2.3%
介護保険事業	854,886,289	824,773,505	30,112,784	3.7%
後期高齢者医療	195,186,678	182,261,605	12,925,073	7.1%
合 計	1,461,591,952	1,428,119,336	33,472,616	2.3%

次に、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
歳 入 総 額	47,331,588,706	42,701,067,842	4,630,520,864	10.8%
一般会計歳入	35,430,431,984	29,106,944,356	6,323,487,628	21.7%
特別会計歳入	11,901,156,722	13,594,123,486	△ 1,692,966,764	△ 12.5%
歳 出 総 額	45,398,150,454	41,034,665,804	4,363,484,650	10.6%
一般会計歳出	33,700,262,494	27,711,900,280	5,988,362,214	21.6%
特別会計歳出	11,697,887,960	13,322,765,524	△ 1,624,877,564	△ 12.2%

また、主な財政指標等の状況は次表のとおりである。

(A及びBの単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
基準財政収入額 (A)	6,931,723	6,615,639	6,505,564	6,381,510
基準財政需要額 (B)	14,995,337	14,384,458	13,978,444	13,772,508
単年度財政力指数 (A/B)	0.462	0.460	0.465	0.463
財 政 力 指 数 (過去 3 カ 年 平 均)	0.462	0.463	0.463	0.462
経 常 収 支 比 率	86.4%	85.9%	84.3%	86.0%
実 質 公 債 費 比 率 (過去 3 カ 年 平 均)	1.0%	3.0%	4.3%	6.0%
公 債 費 負 担 比 率	18.2%	18.2%	16.5%	19.3%

経営の弾力性をあらわす経常収支比率は、前年度と比較して 0.5%増の 86.4%であり、経常的に支出される人件費、扶助費、公債費の割合が増加傾向にあり、普通建設事業や災害復旧費の投資的経費が減少している。また、地方債償還にかかる費用などが、標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかをみる実質公債費比率は、繰上償還などにより前年度と比較して 2.0%減の 1.0%で、継続的に減少傾向にある。ただ、公債費そのものは増加しており、公債費負担比率は 18.2%で、前年度と同じである。

以上が本年度の決算全体の概要である。

一 般 会 計 歳 入

令和2年度恵那市一般会計歳入決算額は35,430,431,984円で、予算現額36,530,382,000円に対し97.0%の収入率、調定額35,734,432,458円対し99.1%の収入率であり、前年度収入済額29,106,944,356円と比較して6,323,487,628円(21.7%)の増である。歳入決算額の款別収入状況は別表3のとおりであり、歳入決算額(収入済額)を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		差 引 増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自主財源	10,695,906,551	30.2%	11,187,477,221	38.4%	△ 491,570,670
依存財源	24,734,525,433	69.8%	17,919,467,135	61.6%	6,815,058,298
計	35,430,431,984	100.0%	29,106,944,356	100.0%	6,323,487,628

なお、不納欠損額は24,883,315円で前年度と比較して13,180,410円(34.6%)減である。また、収入未済額は279,117,159円となり、前年度と比較して59,351,119円(17.5%)の減である。収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度 収 入 未 済 額	構 成 比	令 和 元 年 度 収 入 未 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
市 税	239,457,220	85.8%	239,412,917	44,303	0.0%
市 民 税	71,284,665	25.5%	66,756,983	4,527,682	6.8%
固定資産税	154,032,604	55.2%	157,515,361	△ 3,482,757	△ 2.2%
軽自動車税	4,361,149	1.6%	5,532,825	△ 1,171,676	△ 21.2%
都市計画税	9,778,802	3.5%	9,607,748	171,054	1.8%
児童福祉費負担金	2,694,590	1.0%	2,757,410	△ 62,820	△ 2.3%
総務管理使用料	429,000	0.1%	429,000	0	0.0%
児童福祉使用料	4,340	0.0%	6,140	△ 1,800	△ 29.3%
住宅・法定外公共物 使 用 料	6,702,296	2.4%	5,978,104	724,192	12.1%
農 業 手 数 料	0	0.0%	258,876	△ 258,876	△ 100.0%
土地建物貸付収入	1,302,717	0.5%	1,202,508	100,209	8.3%
給食事業収入	5,081,239	1.8%	5,373,019	△ 291,780	△ 5.4%
過年度収入	6,994,550	2.5%	7,210,230	△ 215,680	△ 3.0%
雑 入	16,451,207	5.9%	75,840,074	△ 59,388,867	△ 78.3%
計	279,117,159	100.0%	338,468,278	△ 59,351,119	△ 17.5%

(第1款)

市 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
7,182,100,000	7,484,350,124	7,220,009,589	37,909,589	100.5%	96.5%

収入済額は、歳入決算額の20.4%を占め、前年度収入済額7,297,921,916円と比較して77,912,327円(1.1%)の減である。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響などで、市民税、入湯税、市たばこ税が減少したことによる。

税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

税目	令和2年度 収入済額	構成比	令和元年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
市民税	2,786,247,625	38.6%	2,906,063,201	△119,815,576	△4.1%
固定資産税	3,625,692,431	50.2%	3,580,463,582	45,228,849	1.3%
軽自動車税	183,670,376	2.5%	171,795,038	11,875,338	6.9%
市たばこ税	331,456,911	4.6%	344,171,818	△12,714,907	△3.7%
鉱産税	1,381,400	0.0%	1,510,600	△129,200	△8.6%
入湯税	6,580,200	0.1%	19,940,550	△13,360,350	△67.0%
都市計画税	284,980,646	4.0%	273,977,127	11,003,519	4.0%
計	7,220,009,589	100.0%	7,297,921,916	△77,912,327	△1.1%

次に、市税の不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額 対調定額割合
1	7,575,398,558	7,297,921,916	38,063,725	239,412,917	3.2%
2	7,484,350,124	7,220,009,589	24,883,315	239,457,220	3.2%

なお、不納欠損額は、前年比13,180,410円(34.6%)減の24,883,315円であり、地方税法第15条の7及び第18条の規定により納税義務が消滅したものである。また、収入未済額は、前年比44,303円(0.0%)増の239,457,220円である。収入未済額の内訳は、市民税が4,527,682円(6.8%)増の71,284,665円(29.8%)、固定資産税が3,482,757円(2.2%)減の154,032,604円(64.3%)、軽自動車税が1,171,676円(21.2%)減の4,361,149円(1.8%)、都市計画税が171,054円(1.8%)増の9,778,802円(4.1%)である。

(第2款)**地方譲与税**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
373,000,000	353,723,000	353,723,000	△ 19,277,000	94.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度収入済額318,259,028円と比較して35,463,972円(11.1%)の増である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が71,525,000円(20.2%)、自動車重量譲与税が208,100,000円(58.8%)、森林環境譲与税が74,098,000円(21.0%)である。自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に対して国から交付されたもの、森林環境譲与税は、国が令和6年度から課税される森林環境税の収入額に相当する額を、令和元年度から客観的な譲与基準により都道府県・市区町村に譲与しているもので、地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を実施するための財源として活用される。

(第3款)**利子割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
6,400,000	6,525,000	6,525,000	125,000	102.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.02%を占め、前年度収入済額6,809,000円と比較して284,000円(4.2%)の減である。地方税法第71条の26の規定に基づくもので、預貯金等の利子に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第4款)**配当割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
24,900,000	24,582,000	24,582,000	△ 318,000	98.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額27,138,000円と比較して2,556,000円(9.4%)の減である。地方税法第71条の47の規定に基づくもので、上場株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第5款)**株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
20,000,000	28,675,000	28,675,000	8,675,000	143.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額14,448,000円と比較して14,227,000円(98.5%)の増である。地方税法第71条の67の規定に基づくもので、上場株式等の譲渡に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第6款)**法人事業税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
45,800,000	36,059,000	36,059,000	△ 9,741,000	78.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占める。地方税法第72条の76の規定に基づくもので、令和元年10月創設、令和2年度から交付。県に納付された法人事業税額に相当する額に、政令で定める率(7.7%)を乗じて得た額を、市の従業者数で按分して県から交付されたものである。

(第7款)**地方消費税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
1,095,900,000	1,147,080,000	1,147,080,000	51,180,000	104.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の3.2%を占め、前年度収入済額945,104,000円と比較して201,976,000円(21.4%)の増である。地方税法第72条の115の規定に基づくもので、市の人口と従業者数に対して県から交付されたものである。

(第8款)**ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
115,400,000	109,296,960	109,296,960	△ 6,103,040	94.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額116,969,069円と比較して7,672,109円(6.6%)の減である。これは、地方税法第103条に基づくもので、市内9カ所のゴルフ場利用税の7割相当額が県から交付されたものである。

(第9款)**環境性能割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
32,800,000	25,680,000	25,680,000	△ 7,120,000	78.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額(自動車取得税交付金)62,235,000円と比較して36,555,000円(58.7%)の減である。地方税法第177条の6の規定に基づくもので、令和元年10月1日から自動車取得税を廃止して導入され、自動車税環境性能割収入額の44.65%相当額が市道の延長・面積に応じて県から交付されたものである。

(第10款)

地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
41,800,000	53,981,000	53,981,000	12,181,000	129.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額168,257,000円と比較して114,276,000円(67.9%)の減である。これは、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第5条に基づくもので、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため国から交付されたものである。減額の理由は、前年度に限り、国から臨時交付金として幼児教育無償化に伴う地方負担分が交付されていたためである。

(第11款)

地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
9,111,379,000	9,601,639,000	9,601,639,000	490,260,000	105.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の27.1%を占め、前年度収入済額9,409,590,000円と比較して192,049,000円(2.0%)の増である。

収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度 収入済額	割合	令和元年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
普通交付税	8,111,379,000	84.5%	7,943,376,000	168,003,000	2.1%
特別交付税	1,490,260,000	15.5%	1,466,214,000	24,046,000	1.6%
計	9,601,639,000	100.0%	9,409,590,000	192,049,000	2.0%

(第12款)

交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
4,400,000	4,732,000	4,732,000	332,000	107.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.01%を占め、前年度収入済額4,537,000円と比較して195,000円(4.3%)の増である。これは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口、道路延長の割合により国から交付されたものである。

(第13款)

分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
173,963,000	173,509,077	170,814,487	△ 3,148,513	98.2%	98.4%

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度収入済額202,139,333円と比較して31,324,846円(15.5%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。全体として、分担金は大きく増加し、負担金は減少傾向である。

(単位：円)

区分	令和2年度 収入済額	割合	令和元年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 分担金	91,242,616	53.4%	29,234,975	62,007,641	212.1%
総務費	10,000,000	5.9%	3,500,000	6,500,000	185.7%
農林水産業費	81,019,616	47.4%	25,734,975	55,284,641	214.8%
災害復旧費	223,000	0.1%	0	223,000	皆増
2 負担金	79,571,871	46.6%	172,904,358	△ 93,332,487	△ 54.0%
総務費	11,832,036	6.9%	10,231,396	1,600,640	15.6%
民生費	66,267,382	38.8%	161,157,164	△ 94,889,782	△ 58.9%
教育費	1,472,453	0.9%	1,515,798	△ 43,345	△ 2.9%
計	170,814,487	100.0%	202,139,333	△ 31,324,846	△ 15.5%

なお、収入未済額は、前年比62,820円(2.3%)減の2,694,590円であり、すべて民生費の児童福祉費負担金(こども園利用者負担金等)である。

(第14款)

使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
323,260,000	339,467,848	332,332,212	9,072,212	102.8%	97.9%

収入済額は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度収入済額369,745,143円と比較して37,412,931円(10.1%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。新型コロナウイルス感染症対策によるイベントの中止、施設利用の減少などで、衛生使用料と農林水産業手数料を除いてすべて減少している。

(単位：円)

区 分	令和2年度 収入済額	割 合	令和元年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 使用料	161,118,829	48.5%	180,000,033	△ 18,881,204	△ 10.5 %
総務	3,186,770	1.0%	4,554,310	△ 1,367,540	△ 30.0 %
民生	934,960	0.3%	2,338,200	△ 1,403,240	△ 60.0 %
衛生	13,303,477	4.0%	11,488,217	1,815,260	15.8 %
農林水産業	1,430,670	0.4%	1,688,418	△ 257,748	△ 15.3 %
商工	2,354,187	0.7%	2,832,414	△ 478,227	△ 16.9 %
土木	108,989,498	32.8%	110,038,792	△ 1,049,294	△ 1.0 %
教育	30,919,267	9.3%	47,059,682	△ 16,140,415	△ 34.3 %
2 手数料	171,213,383	51.5%	189,745,110	△ 18,531,727	△ 9.8 %
総務	22,993,351	6.9%	24,023,384	△ 1,030,033	△ 4.3 %
民生	6,700	0.0%	17,600	△ 10,900	△ 61.9 %
衛生	138,423,295	41.7%	154,851,502	△ 16,428,207	△ 10.6 %
農林水産業	5,665,817	1.7%	5,397,974	267,843	5.0 %
土木	2,447,770	0.7%	2,959,850	△ 512,080	△ 17.3 %
消防	1,676,450	0.5%	2,494,800	△ 818,350	△ 32.8 %
計	332,332,212	100.0%	369,745,143	△ 37,412,931	△ 10.1 %

なお、収入未済額は、前年比 463,516 円(6.9%)増の 7,135,636 円で、主なものは土木使用料の住宅使用料 5,521,256 円と橋りょう使用料 1,181,040 円である。住宅使用料は、前年比 429,098 円(7.2%)減で、前回に続き減少傾向で、徴収対策の成果が表れている。

(第15款)

国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
9,702,238,000	8,966,237,393	8,966,237,393	△ 736,000,607	92.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 25.3%を占め、前年度収入済額 2,209,781,967 円と比較して 6,756,455,426 円(305.8%)の増である。主な要因は、国庫補助金の増加で、商工費、消防費以外すべて増加している。なかでも総務費補助金の大幅な増加は、特別定額給付金給付事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金によるものである。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 収入済額	割合	令和元年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 国庫負担金	1,555,516,834	17.3%	1,511,433,583	44,083,251	2.9%
民生費	1,393,633,244	15.5%	1,420,520,704	△ 26,887,460	△ 1.9%
災害復旧費	161,883,590	1.8%	90,912,879	70,970,711	78.1%
2 国庫補助金	7,398,560,170	82.5%	690,670,367	6,707,889,803	971.2%
総務費	6,216,274,370	69.3%	23,999,911	6,192,274,459	25,801.2%
民生費	249,046,000	2.8%	100,835,500	148,210,500	147.0%
衛生費	30,693,950	0.4%	17,771,000	12,922,950	72.7%
農林水産業費	87,663,000	1.0%	4,000,000	83,663,000	2,091.6%
商工費	0	0.0%	74,258,556	△ 74,258,556	△ 100.0%
土木費	532,689,000	5.9%	291,985,000	240,704,000	82.4%
教育費	245,764,850	2.7%	176,568,400	69,196,450	39.2%
災害復旧費	35,725,000	0.4%	0	35,725,000	皆増
消防費	704,000	0.0%	1,252,000	△ 548,000	△ 43.8%
3 国庫委託金	12,160,389	0.1%	7,678,017	4,482,372	58.4%
総務費	420,365	0.0%	466,000	△ 45,635	△ 9.8%
民生費	7,254,224	0.1%	7,212,017	42,207	0.6%
消防費	4,485,800	0.1%	0	4,485,800	皆増
計	8,966,237,393	100.0%	2,209,781,967	6,756,455,426	305.8%

(第16款)

県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
2,394,814,000	2,178,015,080	2,178,015,080	△ 216,798,920	90.9%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の6.2%を占め、前年度収入済額2,122,039,071円と比較して55,976,009円(2.6%)の増である。主な要因は、民生費県負担金、総務費県補助金、民生費県補助金、総務費県委託金などの増である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 収入済額	割合	令和元年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 県負担金	693,436,441	31.8%	657,959,524	35,476,917	5.4%
県移譲事務交付金	5,264,000	0.2%	5,560,000	△ 296,000	△ 5.3%
民生費	680,505,299	31.3%	652,399,524	28,105,775	4.3%
商工費	7,434,000	0.3%	0	7,434,000	皆増
消防費	233,142	0.0%	0	233,142	皆増
2 県補助金	1,291,285,125	59.3%	1,284,359,130	6,925,995	0.5%
総務費	507,899,612	23.3%	495,740,500	12,159,112	2.5%
民生費	274,519,364	12.6%	261,522,948	12,996,416	5.0%
衛生費	14,823,000	0.7%	12,530,000	2,293,000	18.3%
農林水産業費	429,832,599	19.7%	474,557,219	△ 44,724,620	△ 9.4%
商工費	37,000	0.0%	8,622,598	△ 8,585,598	△ 99.6%
土木費	13,261,775	0.6%	20,798,165	△ 7,536,390	△ 36.2%
教育費	50,911,775	2.4%	10,587,700	40,324,075	380.9%
3 県委託金	193,293,514	8.9%	179,720,417	13,573,097	7.6%
総務費	132,417,087	6.0%	121,233,994	11,183,093	9.2%
民生費	0	0.0%	668,820	△ 668,820	△ 100.0%
商工費	1,294,000	0.1%	1,258,000	36,000	2.9%
土木費	1,608,862	0.1%	1,534,738	74,124	4.8%
教育費	54,505,375	2.5%	55,024,865	△ 519,490	△ 0.9%
衛生費	3,468,190	0.2%	0	3,468,190	皆増
計	2,178,015,080	100.0%	2,122,039,071	55,976,009	2.6%

(第17款)

財 産 収 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
188,801,000	207,516,187	206,213,470	17,412,470	109.2%	99.4%

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度収入済額309,898,957円と比較して103,685,487円(33.5%)の減である。主な要因は、不動産売払収入の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 収入済額	割 合	令和元年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 財産運用収入	170,959,726	82.9%	177,703,327	△ 6,743,601	△ 3.8 %
財産貸付収入	56,720,490	27.5%	55,855,610	864,880	1.5 %
利子及び配当金	114,239,236	55.4%	121,847,717	△ 7,608,481	△ 6.2 %
2 財産売払収入	35,253,744	17.1%	132,195,630	△ 96,941,886	△ 73.3 %
不動産売払収入	33,482,744	16.2%	128,216,231	△ 94,733,487	△ 73.9 %
物品売払収入	1,771,000	0.9%	3,979,399	△ 2,208,399	△ 55.5 %
計	206,213,470	100.0%	309,898,957	△ 103,685,487	△ 33.5 %

なお、収入未済額は、前年比 100,209 円(8.3%)増の 1,302,717 円であり、すべて土地建物貸付収入である。

(第18款) 寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
135,645,000	102,899,487	102,899,487	△ 32,745,513	75.9%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 67,903,680 円と比較して 34,995,807 円(51.5%)の増である。主な要因は、総務費寄附金のふるさとえな応援寄付金(新型コロナウイルス感染症対策を含む)の増である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金が 29,537,487 円(45.6%)増の 94,336,487 円(91.7%)、教育費寄付金が 4,203,000 円(161.7%)増の 6,803,000 円(6.6%)である。

(第19款) 繰 入 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
523,770,000	474,267,366	474,267,366	△ 49,502,634	90.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 1.3%を占め、前年度収入済額 601,704,634 円と比較して 127,437,268 円(21.2%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 収入済額	割 合	令和元年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 特 別 会 計	2,000,000	0.4%	2,000,000	0	0.0%
水道事業会計	2,000,000	0.4%	2,000,000	0	0.0%
2 基 金	471,185,136	99.4%	599,704,634	△ 128,519,498	△ 21.4%
公共施設整備基金	21,400,000	4.5%	0	21,400,000	皆増
シアター恵那関連基金	5,322,000	1.1%	5,695,000	△ 373,000	△ 6.5%
市民のまちづくり基金	55,953,947	11.8%	24,286,000	31,667,947	130.4%
国際交流振興基金	2,300,000	0.5%	5,589,000	△ 3,289,000	△ 58.8%
駐車場施設整備基金	3,047,000	0.7%	0	3,047,000	皆増
地域振興基金	33,118,000	7.0%	38,363,000	△ 5,245,000	△ 13.7%
図書購入基金	1,000,000	0.2%	1,000,000	0	0.0%
病院施設等整備基金	196,006,000	41.3%	232,719,634	△ 36,713,634	△ 15.8%
過疎地域自立促進基金	1,840,000	0.4%	2,200,000	△ 360,000	△ 16.4%
人口減少対策基金	135,004,000	28.5%	119,860,000	15,144,000	12.6%
高額療養費貸与基金	16,194,189	3.4%	0	16,194,189	皆増
減債基金	0	0.0%	169,992,000	△ 169,992,000	△ 100.0%
3 財 産 区 繰 入 金	1,082,230	0.2%	0	1,082,230	皆増
計	474,267,366	100.0%	601,704,634	△ 127,437,268	△ 21.2%

(第20款) 繰 越 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
1,395,044,000	1,395,044,076	1,395,044,076	76	100.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の3.9%を占め、前年度収入済額1,612,338,925円と比較して217,294,849円(13.5%)の減である。

(第21款) 諸 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
720,168,000	822,852,860	794,325,864	74,157,864	110.3%	96.5%

収入済額は、歳入決算額の2.2%を占め、前年度収入済額725,824,633円と比較して68,501,231円(9.4%)の増である。主な要因は、雑入の増である。

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 2 年度 収 入 済 額	割 合	令 和 元 年 度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	11,820,501	1.5%	10,459,231	1,361,270	13.0 %
預 金 利 子	222,144	0.0%	429,474	△ 207,330	△ 48.3 %
貸 付 金 元 利 収 入	160,000,000	20.1%	130,000,000	30,000,000	23.1 %
雑 入	622,283,219	78.3%	584,935,928	37,347,291	6.4 %
計	794,325,864	100.0%	725,824,633	68,501,231	9.4 %

なお、収入未済額は、前年比 59,896,327 円(67.7%)減の 28,526,996 円であり、内訳は、雑入の給食事業収入（給食費）が 291,780 円(5.4%)減の 5,081,239 円(17.8%)、雑入の過年度収入が 215,680 円(3.0%)減の 6,994,550 円(24.5%)、それ以外の雑入が 59,388,867 円(78.3%)減の 16,451,207 円(57.7%)である。

(第 22 款) 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
2,918,800,000	2,198,300,000	2,198,300,000	△ 720,500,000	75.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 6.2%を占め、前年度収入済額 2,514,300,000 円と比較して 316,000,000 円(12.6%)の減である。要因は、合併特例事業債、教育債、過疎対策事業債、衛生債の減である。

収入済額の主なものは、合併特例事業債が 638,000,000 円(59.2%)減の 439,100,000 円(20.0%)、総務債が 155,600,000 円(21.1%)増の 892,600,000 円(40.6%)、土木債が 172,400,000 円(477.6%)増の 208,500,000 円(9.5%)、過疎対策事業債が 81,000,000 円(31.0%)減の 180,600,000 円(8.2%)、教育債が 117,200,000 円(40.1%)減の 174,800,000 円(7.9%)である。

一 般 会 計 歳 出

令和2年度一般会計歳出決算額は33,700,262,494円で、予算現額36,530,382,000円に対し92.3%の執行率で、前年度支出済額27,711,900,280円と比較して5,988,362,214円(21.6%)の増である。歳出決算額の款別支出状況及び節別支出状況の概要は、別表4及び別表5のとおりである。(注：文中、人件費とは、給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計額)

なお、予算現額と支出済額との差は2,830,119,506円であるが、繰越明許費として、新型コロナワクチン接種事業や感染症対策にかかる各種事業、災害監視カメラ・センサーの設置や急傾斜地崩壊対策事業、森林環境譲与税関連委託事業や林道改良事業、小・中学校のトイレ洋式化事業、リニア基盤整備事業等に係る河川改修や市道改良、道路橋りょう災害復旧費や河川災害費にかかる事業費など、1,615,539,000円を翌年度へ繰り越しており、不用額は1,214,580,506円である。

款別支出済額の主なものは、総務費が4,655,297,475円(112.9%)増の8,777,721,190円(26.0%)、民生費が215,676,338円(2.9%)増の7,592,843,275円(22.5%)、公債費が249,518,779円(6.4%)増の4,148,413,569円(12.3%)、教育費が435,712,698円(12.1%)減の3,156,057,570円(9.4%)、衛生費が54,514,912円(1.9%)減の2,860,780,870円(8.5%)、土木費が429,425,081円(21.2%)増の2,452,894,052円(7.3%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が28,653,452円(0.7%)減の4,355,250,304円(12.9%)、負担金補助及び交付金が6,948,797,305円(208.8%)増の10,276,684,324円(30.5%)、償還金利子及び割引料が254,736,386円(6.4%)増の4,247,531,413円(12.6%)、委託料が281,733,129円(9.3%)増の3,325,125,013円(9.9%)、工事請負費が783,854,263円(22.4%)減の2,722,264,257円(8.1%)、扶助費が89,425,447円(3.3%)減の2,625,954,547円(7.8%)、繰出金が699,111,367円(32.1%)減の1,476,201,872円(4.4%)、需用費が122,894,139円(9.6%)増の1,405,702,640円(4.2%)、積立金が597,205,772円(52.3%)減の543,869,148円(1.6%)、投資及び出資金が38,750,836円(7.1%)増の586,731,669円(1.7%)である。

(第1款) 議 会 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
187,572,000	179,156,512	0	8,415,488	95.5%

支出済額は、歳出決算額の0.5%を占め、前年度支出済額193,061,885円と比較して13,905,373円(7.2%)の減である。主な要因は、報酬、人件費が減ったことによる。

項及び目は議会費のみである。

節別支出済額の主なものは、人件費が97,871,747円(54.6%)、報酬が73,876,072円(41.2%)である。

(第2款)**総 務 費**

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
9,023,460,000	8,777,721,190	13,322,000	232,416,810	97.3%

支出済額は、歳出決算額の26.0%を占め、前年度支出済額4,122,423,715円と比較して4,655,297,475円(112.9%)の増である。主な要因は、総務管理費(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金の支給)、選挙費(岐阜県知事選挙、恵那市長選挙・恵那市議会議員選挙、恵那市財産区議会議員選挙)、統計調査費(国勢調査)の増である。なお、総務管理費に13,322,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、総務管理費が前年比123.0%増の8,267,827,083円、徴税費が6.8%増の282,628,499円、戸籍住民基本台帳費が29.6%増の111,781,721円、選挙費が106.6%増の75,994,105円、統計調査費が77.9%増の28,678,569円である。

目別支出済額の主なものは、総務管理費の[日々の暮らしを守る]が4,970,662,944円(56.6%)、一般管理費が1,306,611,377円(14.9%)、財政管理費が396,439,559円(4.5%)、[まちの担い手になる]が281,026,720円(3.2%)、[移動手段を充実する]が275,377,873円(3.1%)、財産管理費が244,986,171円(2.8%)、[地域自治力を高める]が169,773,924円(1.9%)、情報化推進費が159,084,363円(1.8%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が1,494,241,373円(17.0%)、財政調整基金、公共施設整備基金、公共施設整備基金、市民のまちづくり基金、過疎地域自立促進基金等の積立金が527,954,185円(6.0%)、自主運行バスや明知鉄道への補助金、移住・定住や地域自治推進にかかる事業補助金などの負担金補助及び交付金が5,548,063,662円(63.2%)、施設の管理やシステムの保守や更新、開発などの委託料が412,580,762円(4.7%)、防災行政無線のデジタル化や音声告知端末設置・撤去工事などの工事請負費が173,788,928円(2.0%)である。

(第3款)**民 生 費**

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,947,212,000	7,592,843,275	12,346,000	342,022,725	95.5%

支出済額は、歳出決算額の22.5%を占め、前年度支出済額7,377,166,937円と比較して215,676,338円(2.9%)の増である。主な要因は、国民年金費や児童福祉費、生活保護費、災害救助費の増である。なお、社会福祉費に10,839,000円、児童福祉費に1,507,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、社会福祉費が前年比3.6%増の4,462,996,700円、児童福祉費が1.6%増の2,898,266,794円、生活保護費が6.2%増の224,237,053円、災害救助費が447.0%増の1,230,800円、国民年金費が17.7%減の6,111,928円である。

目別支出済額の主なものは、児童福祉費の[安心して子どもを育てる]が1,901,841,654円(25.0%)、社会福祉費の心身障害者福祉費が917,409,096円(12.1%)、

児童福祉対策費が873,709,739円(11.5%)、介護保険費が854,886,289円(11.3%)、後期高齢者医療費が765,638,283円(10.1%)、[安心して子どもを育てる]が479,618,429円(6.3%)、国民健康保険費が411,520,537円(5.4%)である。

節別支出済額の主なものは、自立支援給付や福祉医療及び児童手当などの扶助費が2,595,660,328円(34.2%)、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療各特別会計への繰出金が1,461,593,504円(19.2%)、後期高齢者療養給付費負担金などの負担金補助及び交付金が1,137,417,661円(15.0%)、こども園や高齢者福祉施設、福祉センター等の指定管理料などの委託料が1,017,609,354円(13.4%)、人件費が695,397,155円(9.2%)である。

(第4款) 衛 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,275,692,000	2,860,780,870	318,600,000	96,311,130	87.3%

支出済額は、歳出決算額の8.5%を占め、前年度支出済額2,915,295,782円と比較して54,514,912円(1.9%)の減である。主な要因は、保健衛生費と清掃費の減で、人件費や工事請負費等の減によるものである。なお、保健衛生費に新型コロナワクチン接種事業にかかる318,600,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、保健衛生費が前年比1.6%減の1,536,026,216円、清掃費が3.7%減の1,021,276,886円、水道費が3.1%増の303,477,768円である。

目別支出済額の主なものは、保健衛生費の[医療と救急を充実する]が959,061,456円(33.5%)、清掃費のじん芥処理費が787,498,949円(27.5%)、水道費が303,477,768円(10.6%)、清掃費のし尿処理費が233,777,937円(8.2%)、保健予防費が152,142,860円(5.3%)、保健センター管理費が112,715,172円(3.9%)である。

節別支出済額の主なものは、病院事業会計や水道事業会計への負担金・補助金や合併処理浄化槽設置補助金、資源集団回収補助金などの負担金補助及び交付金が799,398,726円(27.9%)、市立恵那病院、国保上矢作病院、水道事業会計への出資金の投資及び出資金が513,503,810円(17.9%)、予防接種や山岡健康増進センターの指定管理、火葬場やじん芥及びし尿処理施設の維持管理運営などの委託料が476,995,891円(16.7%)、人件費が412,255,310円(14.4%)、恵南最終処分場閉鎖工事やエコセンター恵那の処理施設経年劣化修繕工事などの工事請負費が302,640,580円(10.6%)である。

(第5款) 労 働 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
55,700,000	52,310,756	0	3,389,244	93.9%

支出済額は、歳出決算額の0.2%で、前年度支出済額43,361,008円と比較して8,949,748円(20.6%)の増で、主な要因は負担金補助及び交付金の増である。

項及び目は労働諸費のみである。

節別支出済額は、勤労者を対象に生活資金や住宅購入資金を融資する貸付金30,000,000円(57.3%)、雇用対策協議会、ジョイセブン、恵那くらしビジネスサポートセンターへの負担金補助及び交付金22,086,356円(42.2%)である。

(第6款) 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,699,102,000	1,458,083,514	196,603,000	44,415,486	85.8%

支出済額は、歳出決算額の4.3%を占め、前年度支出済額1,329,867,858円と比較して128,215,656円(9.6%)の増である。主な要因は、ため池整備にかかる調査設計などの委託費、用水路や農道の修繕や整備の工事などの工事請負費、担い手育成や環境整備にかかる負担金補助及び交付金の増である。なお、農業費に畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の補助金164,373,000円、林業費に森林環境譲与税関連事業の委託費20,000,000円、公共林道暗井沢線改良事業の工事請負費12,230,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、農業費が前年比5.7%増の1,136,287,397円、林業費が26.1%増の321,796,117円である。

目別支出済額の主なものは、農業費の[産業を育成・支援する]が768,949,557円(52.7%)、農業集落排水事業費が165,744,000円(11.4%)、農業総務費が103,206,503円(7.1%)、林業費の[自然を守り、活かす]が165,069,140円(11.3%)、[産業を育成・支援する]が105,365,247円(7.2%)である。

節別支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金や県営事業負担金、担い手の育成や新規就農者に対する支援などの負担金補助及び交付金が833,250,746円(57.1%)、人件費が201,453,230円(13.8%)、施設管理や市有林間伐、調査設計、測量設計業務委託などの委託料が200,774,808円(13.8%)、ため池やかんがい排水の修繕、林道改良や舗装・維持補修などの工事請負費が140,327,950円(9.6%)である。

(第7款) 商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,786,312,000	1,665,267,959	65,018,000	56,026,041	93.2%

支出済額は、歳出決算額の4.9%を占め、前年度支出済額1,130,805,343円と比較して534,462,616円(47.3%)の増である。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う県拡大防止協力金負担事業、プレミアム付き商品券、観光商品券や宿泊応援チケット、観光客受け入れ環境整備など新型コロナ対策の各種事業の増加である。なお、商工費に新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる繰越明許費65,018,000円がある。

項は商工費のみであり、目別支出済額の主なものは、[産業を育成・支援する]が

965,141,834円(58.0%)、[交流と連携で元気になる]が211,470,993円(12.7%)、観光施設費が192,051,120円(11.5%)、商工総務費が183,214,678円(11.0%)、[安心して働ける]が113,389,334円(6.8%)である。

節別支出済額の主なものは、道の駅らっせいみさと改修工事などの工事請負費が99,669,055円(6.0%)、10社の企業等立地奨励金、恵那くらしビジネスサポートセンター事業、プレミアム付き商品券事業、新型コロナウイルス感染症に伴う県拡大防止協力金などの負担金補助及び交付金が1,079,606,974円(64.8%)、日本大正村施設、ささゆりの湯など観光施設の指定管理料、宿泊割引クーポン発行業務、アウトドアレジャー施設調査分析等業務などの委託料が149,785,687円(9.0%)、人件費が140,859,866円(8.5%)、中小企業小口融資の貸付金が130,000,000円(7.8%)である。

(第8款) 土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,037,090,000	2,452,894,052	548,491,000	35,704,948	80.8%

支出済額は、歳出決算額の7.3%を占め、前年度支出済額2,023,468,971円と比較して429,425,081円(21.2%)の増である。なお、道路橋りょう費に長島町255線(西工業団地進入路)、飯地中野方線道路改良事業、大洞亜炭道路、長島町130号線改良事業で276,447,000円、道路橋りょう維持管理や生活市道整備で122,868,000円、大井第二小学校と串原コミュニティセンターの急傾斜地崩壊対策事業で65,367,000円の繰越明許費が、河川費に後田川橋りょう設計等委託費1,700,000円、都市計画費にリニア基盤整備事業にかかる黒岩川河川改修工事と笠置37号線改良工事82,109,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、土木管理費が前年比14.3%減の63,952,399円、道路橋りょう費が85.5%増の1,390,120,891円、河川費が70.1%減の30,900,762円、都市計画費が12.2%減の904,175,559円、住宅費が4.0%減の63,744,441円である。

目別支出済額の主なものは、道路橋りょう費の[戦略的に道路をつくる]が774,275,384円(31.6%)、[暮らしやすさを保つ]が499,230,704円(20.4%)、都市計画費の[暮らしやすさを保つ]が650,658,653円(26.5%)、[魅力ある町並みをつくる]が121,016,838円(4.9%)である。

節別支出済額の主なものは、道路橋りょう維持管理修繕工事や長島町255号線、飯地中野方線、武並町竹折中切地区、串原コミュニティセンター急傾斜地崩壊対策工事、河川の改修や浚渫、正家第二土地区画整理区域内整備工事、老朽化市営住宅の解体などの工事請負費が866,156,989円(35.3%)、公共下水道事業会計への操出金を含む負担金補助及び交付金が689,770,591円(28.1%)、主要市道の測量・詳細設計や道路保守点検及び維持管理、橋梁点検、都市公園の管理などの委託料が270,957,964円(11.0%)、人件費が224,935,111円(9.2%)である。なお、投資及び出資金も公共下水道事業への操出金である。

(第9款) 消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
944,340,000	930,273,392	0	14,066,608	98.5%

支出済額は、歳出決算額の2.8%を占め、前年度支出済額924,312,103円と比較して5,961,289円(0.6%)の増である。主な要因は、工事請負費や備品購入費の増である。

項は消防費のみであり、目別支出済額の主なものは、常備消防費が687,741,838円(73.9%)、[災害から身を守る]が233,465,215円(25.1%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が626,662,979円(67.4%)、東野分団、明智分団の消防ポンプ自動車、消防指揮車の購入等の備品購入費が67,284,067円(7.2%)、光熱水費などの需用費が45,688,861円(4.9%)、上矢作分団第1部消防器具庫建設工事等の工事請負費が41,806,988円(4.5%)である。

(第10款) 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,743,491,000	3,156,057,570	220,176,000	367,257,430	84.3%

支出済額は、歳出決算額の9.4%を占め、前年度支出済額3,591,770,268円と比較して435,712,698円(12.1%)の減である。主な要因は、市内小中学校の空調設備工事が終了した工事請負費等の減である。なお、小学校費に、大井第二小学校舗装繕工事と小学校トイレ洋式化事業費として213,676,000円、中学校費に串原中学校トイレ洋式化事業費6,500,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、教育総務費が前年比2.4%増の363,938,980円、小学校費が20.9%減の689,309,720円、中学校費が22.4%減の349,322,828円、幼稚園費が20.5%増の50,439,903円、社会教育費が16.6%減の585,639,825円、保健体育費が4.5%減の1,117,406,314円である。

目別支出済額の主なものは、保健体育費の学校給食費が660,039,833円(20.9%)、ネットワーク整備やタブレット端末導入を含む小学校費の[学ぶ力をつける]が438,033,169円(13.9%)、同じく中学校費の[学ぶ力をつける]が238,111,475円(7.5%)、明治天皇大井行在所主屋改修工事、長屋門移築工事等を含む社会教育費の[歴史・文化を活かす]が215,093,509円(6.8%)、保健体育費のスポーツ施設管理費が224,920,428円(7.1%)、教育総務費の事務局費が192,049,986円(6.1%)である。

節別支出済額の主なものは、中央図書館の維持管理運営にかかる各種業務や、まきがね公園等スポーツ施設などの指定管理、給食センターの調理配送業務、スケート場の製氷管理などの委託料が658,822,266円(20.9%)、小中学校の管理費用や学校給食の賄材料などの需用費が605,148,068円(19.2%)、市内各小中学校ネットワーク整備のほか、小学校トイレ洋式化工事、中山道広重美術館空調機改修工事等の工事請負費が541,079,317円(17.1%)、人件費が461,573,533円(14.6%)である。

(第11款) 災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
673,611,000	426,459,835	240,983,000	6,168,165	63.3%

支出済額は、歳出決算額の1.3%を占め、前年度支出額161,471,620円と比較して264,988,215円(164.1%)の増である。主な要因は、令和2年7月11日の梅雨前線豪雨による災害である。なお、農林水産業施設災害復旧費に林道災害復旧費22,020,000円、公共土木施設災害復旧経費に道路橋りょう災害復旧費106,703,000円、河川災害復旧費112,260,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費が前年比121.3%増の356,183,354円、農林水産業施設災害復旧費が12,144.8%増の61,223,921円である。

目別支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費が長島町122号線、岩村町11号線等にかかる232,038,607円(54.4%)、河川災害復旧費が大坪川、中田川、四ツ谷川等にかかる124,144,747円(29.1%)、農林水産業施設災害復旧費の農地災害復旧費が公共災害11カ所にかかる32,349,300円(7.6%)、林道災害復旧費が金吾里線、恵南線の2路線にかかる26,403,621円(6.2%)である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費が314,325,450円(73.7%)、委託料が104,523,054円(24.5%)である。

(第12款) 公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,148,800,000	4,148,413,569	0	386,431	100.0%

支出済額は、歳出決算額の12.3%を占め、前年度支出済額3,898,894,790円と比較して249,518,779円(6.4%)の増である。要因は、繰上償還分の増加によるものである。

項は公債費のみであり、目別支出済額の主なものは、元金4,026,134,916円(97.1%)、長期債利子122,206,053円(2.9%)である。

節別支出額の内訳は、元金及び利子の償還金利子及び割引料が4,148,340,969円、役員費が72,600円である。

(第13款) 予 備 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
8,000,000	0	0	8,000,000	0.0%

新生児特別定額給付金事業を実施するため、当初予算30,000,000円から22,000,000円を民生費の児童福祉費に充用し、8,000,000円となった。

特 別 会 計

令和2年度の特別会計は、農業集落排水事業と公共下水道事業が公営企業会計化されたため、国民健康保険事業、介護保険事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の5特別会計である。

本年度の歳入総額は11,901,156,722円、歳出総額は11,697,887,960円で、差引残額203,268,762円である。なお、一般会計から各特別会計への繰入金総額は1,461,591,952円で特別会計歳入全体の12.3%を占め、前年度繰入金と比較すると713,517,384円(32.8%)の減である。各特別会計の内訳は、別表1・2・6のとおりである。

なお、特別会計全体の収入未済額は102,759,269円で、前年度(農業集落排水事業、公共下水道事業を除く)と比べて12,182,990円(10.6%)の減である。各特別会計の収入未済額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 収入未済額	構成比	令和元年度 収入未済額	差引増減額	対前年度比
国民健康保険事業 特別会計	85,191,309	82.9%	94,713,559	△ 9,522,250	△ 10.1%
介護保険事業 特別会計	15,473,160	15.1%	18,178,800	△ 2,705,640	△ 14.9%
後期高齢者医療 特別会計	2,094,800	2.0%	2,049,900	44,900	2.2%
合 計	102,759,269	100.0%	114,942,259	△ 12,182,990	△ 10.6%

また、特別会計歳入全体の不納欠損額は11,117,358円で、前年度(農業集落排水事業、公共下水道事業を除く)と比較して24,518,896円(68.8%)の減で、国民健康保険料・保険税が8,237,558円(74.1%)、介護保険料が2,793,900円(25.1%)、後期高齢者医療保険料が85,900円(0.8%)である。

各特別会計の概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
5,360,519,000	5,197,820,701	5,101,555,820	96,264,881	97.0%	95.2%

国民健康保険は、平成30年4月から県が市とともに国保の運営主体(保険者)となり、県が市町村ごとに決定した国保事業費納付金を市町村が都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を、全額各市町村に交付金として支払う仕組みとなっている。

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が290,588,855円(5.3%)、歳出決算額が250,777,237円(4.7%)のそれぞれ減である。主な要因は、歳入が国民健康保険料などの減、歳出が保険給付費や納付金などの減である。

款別収入済額の主なものは、保険給付費等交付金を含む県支出金が191,249,276円(5.0%)減の3,669,764,464円(70.6%)、国民健康保険料が8,776,271円(0.9%)減の969,301,459円(18.6%)である。

なお、収入未済額は85,191,309円で、前年度と比較して9,522,250円(10.1%)の減であり、国民健康保険料が80,772,908円で調定額の7.6%、国民健康保険税が3,334,324円で調定額の97.8%となっている。また、不納欠損額は8,237,558円で前年度と比較して23,152,296円(73.8%)の減であり、国民健康保険料が8,227,994円で調定額の0.8%、国民健康保険税が9,564円で調定額の0.3%である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比4.8%減の3,515,576,646円(68.9%)、医療給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金からなる国民健康保険事業納付金が前年比6.5%減の1,282,085,237円(25.1%)である。

節別支出済額の主なものは、保険給付費や特定健康診査等事業を含む保健事業費などの負担金補助及び交付金が4,836,889,994円(94.8%)、人件費が98,931,013円(1.9%)、委託料が55,570,147円(1.1%)、基金積立金が52,607,794円(1.0%)である。

この結果、国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は96,264,881円である。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
5,924,209,000	5,944,504,790	5,852,602,965	91,901,825	100.3%	98.8%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額は14,563,941円(0.2%)の増、歳出決算額は26,295,304円(0.5%)の増である。主な要因は、歳入が国庫支出金や一般会計繰入金などの増、歳出が保険給付費の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、支払基金交付金が前年比2.7%増の1,513,633,841円(25.5%)、国庫支出金が2.7%増の1,431,656,833円(24.1%)、介護保険料が0.5%減の1,199,795,740円(20.2%)、一般会計繰入金が3.7%増の854,886,289円(14.4%)、県支出金が2.1%増の818,780,394円(13.8%)である。

なお、収入未済額15,473,160円(雑入360円を含む)のほとんどは介護保険料で、前年度と比較して2,705,640円(14.9%)減り、調定額の0.3%となっている。また、不納欠損額は2,793,900円で、前年度と比較して1,451,400円(34.2%)の減である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比3.6%増の5,492,103,652円(93.8%)、地域支援事業費が5.2%減の227,289,989円(3.9%)である。

節別支出済額で主なものは、保険給付費や地域支援事業費などの負担金補助及び交付金が5,612,520,391円(95.9%)、人件費が113,430,216円(1.9%)、委託料が41,673,397円(0.7%)、償還金利子及び割引料が27,594,904円(0.5%)である。

この結果、介護保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は91,901,825円である。

(3) 遠山財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
300,000	297,999	231,815	66,184	99.3%	77.3%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が112,816円(27.5%)の減、歳出決算額が95,312円(29.1%)の減である。

款別収入済額の主なものは、2年間なかった基金繰入金が209,000円(70.1%)で皆増、繰越金が前年比79.3%減の83,688円(28.1%)である。

款別支出済額はすべて総務管理費で、節別支出済額の主なものは、報酬が222,500円(96.0%)、役務費が9,120円(3.9%)、積立金が195円(0.1%)である。

この結果、遠山財産区特別会計の歳入歳出差引残額は66,184円である。

(4) 上財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
900,000	898,425	629,698	268,727	99.8%	70.0%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で535円(0.1%)の増、歳出決算額で48,794円(8.4%)の増である。

款別収入済額の主なものは、基金繰入金が28.8%減の403,000円(44.8%)、繰越金が106.3%増の316,986円(35.3%)、財産収入が0.1%増の178,437円(19.9%)である。

款別支出済額はすべて総務管理費で、節別支出済額の主なものは、報酬が568,750円(90.3%)、役務費が47,950円(7.6%)である。

この結果、上財産区特別会計の歳入歳出差引残額は268,727円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
753,730,000	757,634,807	742,867,662	14,767,145	100.5%	98.6%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で76,342,970円(11.2%)、歳出決算額で74,387,456円(11.1%)の増である。主な要因は、歳入が後期高齢者医療保険料や一般会計繰入金など、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金や総務費などの増である。

款別収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が前年比13.4%増の527,916,700円(69.7%)、一般会計繰入金が7.1%増の195,186,678円(25.8%)である。

なお、収入未済額は2,094,800円で、前年度と比較して44,900円(2.2%)増であり、

すべて後期高齢者医療保険料で、調定額の0.3%となっている。また、不納欠損額は7,709.1%増の85,900円であり、すべて後期高齢者医療保険料である。

款別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が前年比11.3%増の712,434,417円(95.9%)、保健事業費が2.2%増の18,414,673円(2.5%)である。

節別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金などの負担金補助及び交付金が712,434,417円(95.9%)、後期高齢者健診費用などの委託料が18,916,975円(2.5%)である。

この結果、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引残額は14,767,145円である。

基金運用状況

(1) 定額の資金を運用する基金

定額の資金を運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸与基金、家畜貸与基金、奨学資金貸与基金の4基金である。年度中の増減は、預金利子209,920円、積立14,400,000円の増、取り崩し16,194,189円、その他240,000円の減で、年度末残高は1,311,127,428円である。なお、預金利子は前年度末預金残高858,106,793円の0.024%である。

各基金の運用状況については、次のとおりである。

① 恵那市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得する資金に充てるために設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	204,633,207	△ 15,721,250	188,911,957
預 金	773,079,246	15,926,084	789,005,330
計	977,712,453	204,834	977,917,287

本年度の土地の運用状況は、購入はなく、大洞亜炭道路代替用地として471.88㎡を売却したため、本年度末現在の土地は、前年度から471.88㎡減って58,899.02㎡である。

預金の運用状況は、預金利子204,834円、土地売却代金の積立15,721,250円の増である。

② 恵那市高額療養費貸与基金

高額療養費支給制度の適用を受ける者に対して、当該療養に係る一部負担金を一時的に貸与する資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	0	0	0
預 金	16,192,637	△ 16,192,637	0
計	16,192,637	△ 16,192,637	0

本年度の貸付金は運用しておらず、本年度末現在の貸与人数は0人である。

本年度中の基金の増加分は預金利子1,552円のみで、これを加えた基金すべてを取り崩して一般会計に繰り入れ、基金そのものを廃止した。

③ 恵那市家畜貸与基金

繁殖用肉用育成雌牛及び乳用牛を貸与する資金及び高齢者等による肉用牛飼育を促進するため、肉牛資源の確保を図り、併せて高齢者等の福祉向上に資する資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
家 畜	7,646,697	△ 98,704	7,547,993
預 金	15,262,046	98,862	15,360,908
計	22,908,743	158	22,908,901

本年度の家畜の運用状況は、貸与が4頭で2,711,007円の増、償還が3頭で2,809,711円の減、差引1頭で98,704円の減であり、本年度末現在貸与頭数は、和牛が1頭増の6頭、乳牛が前年と変わらず4頭で、合計10頭である。

本年度中の基金の増加分は、預金利子158円である。

④ 恵那市奨学資金貸与基金

経済的な理由により修学困難な者に対し、貸与する奨学資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	242,565,000	7,415,000	249,980,000
預 金	53,572,864	6,748,376	60,321,240
計	296,137,864	14,163,376	310,301,240

本年度の貸付金の運用状況は、貸付が22人で39,600,000円の増、返済が17人で32,185,000円の減、差引5人で7,415,000円の増であり、本年度末現在貸与者は、224人である。

本年度中の基金の増減は、預金利子3,376円、積立金14,400,000円の増、新型コロナウイルス感染症に伴う返済免除240,000円の減である。

(2) 積み立てる基金

積み立てる基金は、一般会計17基金、特別会計4基金の合計21基金である。年度中の増減は、積立480,873,732円、取崩455,602,947円、預金利子121,330,627円で146,601,412円の増であり、年度末残高は18,998,875,232円である。なお、預金利子とその他の運用益を合わせた利率は、前年度末預金残高18,852,273,820円の0.644%である。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
恵那市財政調整基金	2,797,383,690	124,858,818	2,922,242,508
恵那市減債基金	2,201,186,410	14,035,315	2,215,221,725
恵那市公共施設整備基金	5,238,611,183	233,198,455	5,471,809,638
シアター恵那関連基金	100,986,178	△ 3,401,202	97,584,976
恵那市市民のまちづくり基金	542,670,749	17,427,256	560,098,005
恵那市国際交流振興基金	75,025,305	△ 1,821,621	73,203,684
恵那市水道水源地保全かん養基金	41,140,030	2,262,319	43,402,349
恵那市ふるさと水と土基金	45,614,766	290,850	45,905,616
恵那市駐車場施設整備基金	312,511,805	4,645,653	317,157,458
恵那市地域振興基金	3,661,847,254	△ 9,769,147	3,652,078,107
恵那市病院施設等整備基金	857,254,808	△ 190,539,929	666,714,879
恵那市過疎地域自立促進基金	298,057,325	24,260,487	322,317,812
恵那市リニアまちづくり基金	507,716,089	3,237,324	510,953,413
恵那市人口減少対策基金	927,598,584	△ 129,089,400	798,509,184
恵那市伊藤文庫基金	21,294,572	135,779	21,430,351
恵那市災害支援基金	12,539,363	79,953	12,619,316
恵那市図書購入基金	10,553,544	△ 932,709	9,620,835
一般会計小計	17,651,991,655	88,878,201	17,740,869,856
恵那市国民健康保険給付基金	837,921,137	52,607,794	890,528,931
恵那市介護保険給付基金	338,008,176	5,724,224	343,732,400
恵那市遠山財産区運営基金	9,271,324	△ 208,805	9,062,519
恵那市上財産区運営基金	15,081,528	△ 400,002	14,681,526
特別会計小計	1,200,282,165	57,723,211	1,258,005,376

む す び

以上が、令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出ならびに各基金の運用状況などを審査した結果の概要である。

本年度の行財政運営における予算執行管理の実績に基づき、実施された成果指標としての施策や事務事業の評価となる決算規模の状況を総括する。

一般会計の決算状況は、歳入総額35,430,431,984円、歳出総額33,700,262,494円で、差引残額1,730,169,490円である。これに、翌年度に予算を繰り越した事業等の繰越明許費繰越額（翌年度繰越財源）279,283,000円を差引いた実質収支額は1,450,886,490円の黒字決算である（別表1）。

次に、一般会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は97.0%であり、前年度の収入率98.6%と比較して1.6ポイント減少している（別表3）。

歳入では、前年度と比べて市税が77,912,327円（1.1%）の減、利子割交付金が284,000円（4.2%）の減、配当割交付金が2,556,000円（9.4%）の減、ゴルフ場利用税交付金が7,672,109円（6.6%）の減、環境性能割交付金が36,555,000円（58.7%）の減、地方特例交付金が114,276,000円（67.9%）の減、分担金及び負担金が31,324,846円（15.5%）の減、使用料及び手数料が37,412,931円（10.1%）の減、財産収入が103,685,487円（33.5%）の減、繰入金が127,437,268円（21.2%）の減、繰越金が217,294,849円（13.5%）の減、市債が316,000,000円（12.6%）の減で、22項目の歳入区分のうち12項目で減となっている。一方、前年度比増となったのは、地方譲与税が35,463,972円（11.1%）の増、株式等譲渡所得割交付金が14,227,000円（98.5%）の増、法人事業税交付金36,059,000円（皆増）、地方消費税交付金が201,976,000円（21.4%）の増、地方交付税が192,049,000円（2.0%）の増、交通安全対策特別交付金が195,000円（4.3%）の増、国庫支出金が6,756,455,426円（305.8%）の増、県支出金が55,976,009円（2.6%）の増、寄附金が34,995,807円（51.5%）の増、諸収入が68,501,231円（9.4%）の増であり、歳入総額を比較すると、本年度は前年度より21.7ポイント増加している。

また、8頁の表で見たように、すべての財源のうち、市が自ら確保できる自主財源は30.2%、依存財源は69.8%で、自主財源が前年度と比較して8.2ポイント減少し、依存財源がその分増加している。

市税、使用料等の収入未済額は、前年度比59,351,119円（17.5%）減の279,117,159円である。8頁の表で見たように、市税、住宅・法定外公共物使用料、土地建物貸付収入を除き減少しており、現年分の滞納対策を強化しつつ過年度分の徴収に取り組む担当部署の努力を評価するものである。なお、市税が239,457,220円で全体の85.8%を占めており、依然として多い状況であることは変わらない。

また、市税の不納欠損額は24,883,315円であり、前年度と比較して13,180,410円の減である。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を著しく低下させるものである。言うまでもなく、市税は歳入の根幹を成すものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫する要因となることから、重要な自主財源の確

保と公平性の観点から強い使命感を持って債権保全対策等を講じるなど、引き続き収納率の向上に努められたい。

歳出では、総務費が、選挙の執行や国勢調査の実施に加えて新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金の支給などで4,655,297,475円(112.9%)の増、民生費が、国民年金費や児童福祉費、生活保護費の増加などで215,676,338円(2.9%)の増、労働費が、負担金補助及び交付金の増加により8,949,748円(20.6%)の増、農林水産業費が、ため池整備にかかる調査設計や用水路や農道、林道の改良工事、担い手の育成や環境整備の負担金補助や交付金などで128,215,656円(9.6%)の増、商工費が、道の駅らっせいみさとの改修や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金や各種支援・誘客事業の実施などにより534,462,616円(47.3%)の増、土木費が、道路橋りょう維持管理や生活市道整備のほか、急傾斜地崩壊対策事業やリニア基盤整備事業で前年度比429,425,081円(21.2%)の増、災害復旧費が、豪雨や台風による災害の規模に応じて264,988,215円(164.1%)の増、公債費が、繰上償還分の増加で249,518,779円(6.4%)の増である。一方、議会費は、議員の辞職による報酬や人件費の減少で13,905,373円(7.2%)の減、衛生費は、保健衛生費と清掃費の人件費や工事請負費の減少などで54,514,912円(1.9%)の減、教育費は、市内小中学校の空調設備設置工事費が終了したことによる工事請負費の減少等で435,712,698円(12.1%)の減である。歳出全体では、前年度と比較して5,988,362,214円(21.6%)増加している。

続いて、農業集落排水事業と公共下水道事業が企業会計に移行して5会計となった特別会計全体を総括した決算状況は、全会計の歳入総額が11,901,156,722円、歳出総額が11,697,887,960円で、差引残額203,268,762円である。前年度と比較すると、歳入で199,794,225円(1.7%)減少、歳出で150,140,995円(1.3%)減少している。各特別会計とも翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)はなく、実質収支額は203,268,762円の黒字決算である。また、特別会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は98.8%となり、前年度に比べ0.4ポイント増加した(別表1・6)。なお、特別会計全体の収入未済額は、27頁の表で見たように総額102,759,269円で、前年度と比較して10.6ポイント減少している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となっているが、総決算額から一般会計・特別会計相互間の繰出・繰入額を控除した純計決算では、遠山財産区と上財産区の特別会計以外、すべての特別会計で総額1,461,591,952円の不足額が生じており、同額を一般会計から繰り入れている(別表2)。また、事業の主たる財源である保険料や使用料等の収入未済額は、国民健康保険事業をはじめ3会計にあり、引き続き収入率の向上に特段の努力を要望する。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により自主財源が減少する中、国の補助金等を有効に活用し、必要な施策を推進するとともに、繰上償還による市債の減少、基金の増加を行った。今後も、不測の事態に備えつつ、堅実な中にも積極的な財政運営を望むものである。

(別表1)

令和2年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)

(単位:円)

区 分 会 計 名	歳 入		歳 出		差 引 残 額	翌年度繰越財源	実質収支額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
一 般 会 計	35,430,431,984	74.9%	33,700,262,494	74.2%	1,730,169,490	279,283,000	1,450,886,490
特 別 会 計	11,901,156,722	25.1%	11,697,887,960	25.8%	203,268,762	0	203,268,762
国民健康保険事業特別会計	5,197,820,701	11.0%	5,101,555,820	11.2%	96,264,881	0	96,264,881
介護保険事業特別会計	5,944,504,790	12.6%	5,852,602,965	12.9%	91,901,825	0	91,901,825
遠山財産区特別会計	297,999	0.0%	231,815	0.0%	66,184	0	66,184
上財産区特別会計	898,425	0.0%	629,698	0.0%	268,727	0	268,727
後期高齢者医療特別会計	757,634,807	1.6%	742,867,662	1.6%	14,767,145	0	14,767,145
合 計	47,331,588,706	100.0%	45,398,150,454	100.0%	1,933,438,252	279,283,000	1,654,155,252

(別表2)

令和2年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(単位:円)

区 分 会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	控 除 額 の 内 訳	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	控 除 額 の 内 訳	
一 般 会 計	35,430,431,984	0	35,430,431,984	0	33,700,262,494	1,461,591,952	32,238,670,542	国民健康保険事業へ繰出 411,518,985 介護保険へ繰出 854,886,289 後期高齢者医療へ繰出 195,186,678 計 1,461,591,952	3,191,761,442
特 別 会 計	11,901,156,722	1,461,591,952	10,439,564,770	一般会計から繰入 1,461,591,952	11,697,887,960	0	11,697,887,960	0	△ 1,258,323,190
国民健康保険事業特別会計	5,197,820,701	411,518,985	4,786,301,716	一般会計から繰入 411,518,985	5,101,555,820	0	5,101,555,820	0	△ 315,254,104
介護保険事業特別会計	5,944,504,790	854,886,289	5,089,618,501	一般会計から繰入 854,886,289	5,852,602,965	0	5,852,602,965	0	△ 762,984,464
遠山財産区特別会計	297,999	0	297,999		231,815	0	231,815	0	66,184
上財産区特別会計	898,425	0	898,425		629,698	0	629,698	0	268,727
後期高齢者医療特別会計	757,634,807	195,186,678	562,448,129	一般会計から繰入 195,186,678	742,867,662	0	742,867,662	0	△ 180,419,533
合 計	47,331,588,706	1,461,591,952	45,869,996,754		45,398,150,454	1,461,591,952	43,936,558,502		1,933,438,252

令和2年度 一般会計歳入款別決算表

(別表3)

(単位：円)

区 分 款 別	歳			入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額 の		
				予算現額に対する比率	調定額に対する比率	総額に対する比較
1 市 税	7,182,100,000	7,484,350,124	7,220,009,589	100.5%	96.5%	20.4%
2 地 方 譲 与 税	373,000,000	353,723,000	353,723,000	94.8%	100.0%	1.0%
3 利 子 割 交 付 金	6,400,000	6,525,000	6,525,000	102.0%	100.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	24,900,000	24,582,000	24,582,000	98.7%	100.0%	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	28,675,000	28,675,000	143.4%	100.0%	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	45,800,000	36,059,000	36,059,000	78.7%	100.0%	0.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,095,900,000	1,147,080,000	1,147,080,000	104.7%	100.0%	3.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	115,400,000	109,296,960	109,296,960	94.7%	100.0%	0.3%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,800,000	25,680,000	25,680,000	78.3%	100.0%	0.1%
10 地 方 特 例 交 付 金	41,800,000	53,981,000	53,981,000	129.1%	100.0%	0.2%
11 地 方 交 付 税	9,111,379,000	9,601,639,000	9,601,639,000	105.4%	100.0%	27.1%
12 交通安全対策特別交付金	4,400,000	4,732,000	4,732,000	107.5%	100.0%	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	173,963,000	173,509,077	170,814,487	98.2%	98.4%	0.5%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	323,260,000	339,467,848	332,332,212	102.8%	97.9%	0.9%
15 国 庫 支 出 金	9,702,238,000	8,966,237,393	8,966,237,393	92.4%	100.0%	25.3%
16 県 支 出 金	2,394,814,000	2,178,015,080	2,178,015,080	90.9%	100.0%	6.2%
17 財 産 収 入	188,801,000	207,516,187	206,213,470	109.2%	99.4%	0.6%
18 寄 附 金	135,645,000	102,899,487	102,899,487	75.9%	100.0%	0.3%
19 繰 入 金	523,770,000	474,267,366	474,267,366	90.5%	100.0%	1.3%
20 繰 越 金	1,395,044,000	1,395,044,076	1,395,044,076	100.0%	100.0%	3.9%
21 諸 収 入	720,168,000	822,852,860	794,325,864	110.3%	96.5%	2.2%
22 市 債	2,918,800,000	2,198,300,000	2,198,300,000	75.3%	100.0%	6.2%
歳 入 合 計	36,530,382,000	35,734,432,458	35,430,431,984	97.0%	99.1%	100.0%

令和2年度 一般会計歳出款別決算表

(別表4)

(単位:円)

款 別	区 分	歳		出	
		予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 の	
				予算現額に対する比率	総額に対する比較
1	議 会 費	187,572,000	179,156,512	95.5%	0.5%
2	総 務 費	9,023,460,000	8,777,721,190	97.3%	26.0%
3	民 生 費	7,947,212,000	7,592,843,275	95.5%	22.5%
4	衛 生 費	3,275,692,000	2,860,780,870	87.3%	8.5%
5	労 働 費	55,700,000	52,310,756	93.9%	0.2%
6	農 林 水 産 業 費	1,699,102,000	1,458,083,514	85.8%	4.3%
7	商 工 費	1,786,312,000	1,665,267,959	93.2%	4.9%
8	土 木 費	3,037,090,000	2,452,894,052	80.8%	7.3%
9	消 防 費	944,340,000	930,273,392	98.5%	2.8%
10	教 育 費	3,743,491,000	3,156,057,570	84.3%	9.4%
11	災 害 復 旧 費	673,611,000	426,459,835	63.3%	1.3%
12	公 債 費	4,148,800,000	4,148,413,569	100.0%	12.3%
13	予 備 費	8,000,000	0	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	36,530,382,000	33,700,262,494	92.3%	100.0%

(別表5)

令和2年度 一般会計歳出節別決算表

(単位:円)

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	構 成 比
報 酬	73,876,072	104,150,571	188,420,472	14,117,818	0	28,402,364	1,551,211	60,000	20,999,535	246,967,193	0	0	678,545,236	2.0%
人 件 費	97,871,747	1,494,241,373	695,397,155	412,255,310	0	201,453,230	140,859,866	224,935,111	626,662,979	461,573,533	0	0	4,355,250,304	12.9%
賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
報 償 費	0	48,037,275	1,942,147	6,553,210	0	160,000	47,978	274,650	34,950,067	13,070,465	0	0	105,035,792	0.3%
旅 費	4,680	9,884,093	4,838,158	578,987	0	173,243	286,113	26,535	12,892,980	9,721,767	0	0	38,406,556	0.1%
交 際 費	55,000	212,500	0	0	0	0	0	0	30,000	5,000	0	0	302,500	0.0%
需 用 費	1,170,864	186,611,544	118,965,096	300,296,500	0	26,611,266	52,929,026	68,281,415	45,688,861	605,148,068	0	0	1,405,702,640	4.2%
役 務 費	36,650	78,018,799	25,359,509	10,237,183	0	2,669,537	1,881,030	3,685,354	8,474,437	43,304,033	0	72,600	173,739,132	0.5%
委 託 料	4,848,357	412,580,762	1,017,609,354	476,995,891	224,400	200,774,808	149,785,687	270,957,964	28,002,470	658,822,266	104,523,054	0	3,325,125,013	9.9%
使 用 料 及 び 賃 借 料	77,000	123,274,854	4,885,284	2,436,472	0	16,727,157	8,257,001	3,295,204	1,640,436	99,455,009	0	0	260,048,417	0.8%
工 事 請 負 費	0	173,788,928	242,469,000	302,640,580	0	140,327,950	99,669,055	866,156,989	41,806,988	541,079,317	314,325,450	0	2,722,264,257	8.1%
原 材 料 費	0	2,962,260	112,410	100,966	0	2,748,505	0	12,772,066	155,345	1,041,788	1,009,331	0	20,902,671	0.1%
公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	67,631,608	0	0	0	0	67,631,608	0.2%
備 品 購 入 費	355,042	20,255,772	32,993,460	12,217,320	0	0	0	50,600	67,284,067	303,015,918	0	0	436,172,179	1.3%
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	846,100	5,548,063,662	1,137,417,661	799,398,726	22,086,356	833,250,746	1,079,606,974	689,770,591	39,028,727	120,612,781	6,602,000	0	10,276,684,324	30.5%
扶 助 費	0	0	2,595,660,328	0	0	0	0	0	0	30,294,219	0	0	2,625,954,547	7.8%
貸 付 金	0	0	0	0	30,000,000	0	130,000,000	0	0	0	0	0	160,000,000	0.5%
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	778,800	0	0	0	0	0	181,697,712	0	7,188,604	0	0	189,665,116	0.5%
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	45,960,478	51,769,678	1,011,407	0	0	356,218	0	0	92,663	0	4,148,340,969	4,247,531,413	12.6%
投 資 及 び 出 資 金	0	0	13,227,859	513,503,810	0	4,460,000	0	55,540,000	0	0	0	0	586,731,669	1.7%
積 立 金	0	527,954,185	0	7,728,390	0	290,850	0	7,692,653	0	203,070	0	0	543,869,148	1.6%
寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
公 課 費	15,000	740,500	182,200	708,300	0	33,700	37,800	65,600	2,656,500	58,500	0	0	4,498,100	0.0%
繰 出 金	0	204,834	1,461,593,504	0	0	158	0	0	0	14,403,376	0	0	1,476,201,872	4.4%
合 計	179,156,512	8,777,721,190	7,592,843,275	2,860,780,870	52,310,756	1,458,083,514	1,665,267,959	2,452,894,052	930,273,392	3,156,057,570	426,459,835	4,148,413,569	33,700,262,494	100.0%

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計

(別表6)

令和2年度 特別会計歳入歳出決算表

(単位：円)

区分 会計名	歳 入					歳 出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	予算現額	支出済額	予算現額に 対する比率
国民健康保険事業特別会計	5,360,519,000	5,291,249,568	5,197,820,701	97.0%	98.2%	5,360,519,000	5,101,555,820	95.2%
介護保険事業特別会計	5,924,209,000	5,962,771,850	5,944,504,790	100.3%	99.7%	5,924,209,000	5,852,602,965	98.8%
遠山財産区特別会計	300,000	297,999	297,999	99.3%	100.0%	300,000	231,815	77.3%
上財産区特別会計	900,000	898,425	898,425	99.8%	100.0%	900,000	629,698	70.0%
後期高齢者医療特別会計	753,730,000	759,815,507	757,634,807	100.5%	99.7%	753,730,000	742,867,662	98.6%
合 計	12,039,658,000	12,015,033,349	11,901,156,722	98.8%	99.1%	12,039,658,000	11,697,887,960	97.2%

(別表7)

令和2年度 特別会計歳出節別決算表

(単位:円)

節	款	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	遠山財産区 特別会計	上 特 別 財 産 区 計	後期高齢者医療 特別会計	合 計	構成比
報	酬	11,125,788	19,030,817	222,500	568,750	1,975,517	32,923,372	0.3%
人	件	98,931,013	113,430,216	0	0	289,884	212,651,113	1.8%
報	償	118,450	818,172	0	0	0	936,622	0.0%
旅	費	297,821	351,254	0	0	87,800	736,875	0.0%
交	際	0	0	0	10,000	0	10,000	0.0%
需	用	4,075,881	4,174,048	0	0	1,023,530	9,273,459	0.1%
役	務	19,154,039	21,732,277	9,120	47,950	6,066,079	47,009,465	0.4%
委	託	55,570,147	41,673,397	0	0	18,916,975	116,160,519	1.0%
使	用	2,096,143	3,307,690	0	0	1,129,260	6,533,093	0.1%
及	び	0	0	0	0	0	0	0.0%
工	事	0	0	0	0	0	0	0.0%
原	材	0	0	0	0	0	0	0.0%
公	有	0	0	0	0	0	0	0.0%
備	品	49,800	1,031,800	0	0	0	1,081,600	0.0%
負	担	4,836,889,994	5,612,520,391	0	0	712,434,417	11,161,844,802	95.4%
扶	助	0	1,146,375	0	0	0	1,146,375	0.0%
貸	付	0	0	0	0	0	0	0.0%
補	償	0	0	0	0	0	0	0.0%
及	び	20,638,950	27,594,904	0	0	944,200	49,178,054	0.4%
投	資	0	0	0	0	0	0	0.0%
積	立	52,607,794	5,724,224	195	2,998	0	58,335,211	0.5%
寄	付	0	0	0	0	0	0	0.0%
公	課	0	67,400	0	0	0	67,400	0.0%
繰	出	0	0	0	0	0	0	0.0%
合	計	5,101,555,820	5,852,602,965	231,815	629,698	742,867,662	11,697,887,960	100.0%

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を含む。

